

防災訓練実施結果報告書

平成25年6月25日 原子力規制委員会 殿 報告者 住 所 東京都台東区東上野一丁目2 氏 名 公益財団法人核物質管理セ 会長職務代行 理事長 内藤 (担当者 所属 東海保障措置センター 電話 () 防災訓練の実施の結果について、原子力災害対策特別措置法第13条の2第1項の規定に基づきご報告をいたします。	
原子力事業所の名称及び場所	公益財団法人核物質管理センター 東海保障措置センター 茨城県那珂郡東海村白方字白根2番地の53
防災訓練実施年月日	平成 25年 3月 7日
防災訓練のために想定した 原子力災害の概要	新分析棟にて、プルトニウムの建家外放出に関わるスタックダストモニタの指示値が高警報を発報し、上昇傾向を示し、排気筒からの放射性物質の放出に係る原子力災害対策特別措置法第10条通報基準に至る原子力災害を想定。
防災訓練の項目	原子力防災総合訓練
防災訓練の内容	①原子力防災組織各班の役割分担に従った初期活動を実施。 ②通報連絡書の迅速な作成と関係機関（模擬）への的確な通報連絡の実施 ③事故対策本部と現場指揮所間の緊密な情報連絡
防災訓練の結果の概要	原子力防災組織各班は、緊張感をもって活動し、事故対策本部・現場指揮所間の情報共有、関係機関への通報連絡、放射線モニタ情報収集等の対応において、ほぼ計画に沿った対応、行動がとられ、訓練の目的を達成することができた。
今後の原子力災害対策に 向けた改善点	非常時の対応をさらに強化するため、情報収集、通報連絡対応について机上訓練を繰り返して習熟を図る。

備考1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。